

## 「森友学園」疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

学校法人・森友学園への国有地売却をめぐる財務省の決裁文書の改ざんについて、多くの国民が疑惑の徹底究明を求めています。世論調査では、66.1%の人が「安倍首相に責任があると思う」と回答しています。

国会の求めに応じ、政府が提出した関係資料のうち、300件を超える削除・改ざんされていた問題は、行政府がねつ造した資料によって立法府を欺き、三権分立の原則も、議会制民主主義も破壊するという大問題です。しかし安倍首相や財務大臣は、佐川前理財局長に責任を押し付け、幕引きを図ろうとしています。

「森友学園」をめぐる一連の事態は、国民の共有財産である国有地が根拠もなく大幅に値引きされたという重大な疑惑問題です。全貌を明らかにするためにも、前理財局長や、首相夫人昭恵氏をはじめ、疑惑に関わる全ての人物の証人喚問を行い、国民への直接説明が求められています。

よって、本議会は、国会において関係者の証人喚問を速やかに行い、「森友学園」国有地売却に関する疑惑の徹底解明を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

茨城県議会議長 山岡恒夫

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

衆議院議長

参議院議長